

申立人（債務者） に関する報告書

第1 現在の職業及び収入

1 現在の職業等

会社員、会社役員、公務員、アルバイト、パート、会社代表者、自営業、無職（専業主婦（主夫））、無職（親族からの援助で生活）、無職（年金で生活）、無職（生活保護で生活）など具体的に記載してください。

2 内容

<会社員・会社役員・公務員・アルバイト・パートの場合>

- | | |
|---------------|-------|
| (1) 勤務先名 | |
| (2) 就職時期 | |
| (3) 地位・仕事の内容 | |
| (4) 月収（手取り） | |
| (5) 給料日 | |
| (6) ボーナス（手取り） | |
| (7) ボーナスの支給日 | |

* 給料、ボーナスの支給金額だけでなく、支給日も記入してください（月払の給料は、毎月〇日と記入し、ボーナスは、直近の支給日を記入してください。）。

* 最近2か月分の給与明細及び過去2年度分の源泉徴収票又は確定申告書の控えの各写しを提出してください。源泉徴収票又は確定申告書の控えのない人は、これらに代えて、課税（非課税）証明書を提出してください。また、給与所得者で副収入のあった人は、これらとともに課税（非課税）証明書を提出してください。

<会社代表者の場合>

- | | |
|------------------------------|-------|
| (1) 会社名 | |
| (2) 設立時期 | |
| (3) 営業の目的・内容 | |
| (4) 月収（手取り） | |
| (5) 営業継続の有無（廃止している場合は廃止の年月日） | |
| (6) 従業員数 | |
| (7) 親族以外の従業員の有無 | |

* 会社代表者の場合は、法人の財産と個人の財産との混同が生じやすく、典型的に管財人の調査が必要と考えられます。したがって、法人と同時に申立てをすることが望ましいといえます。やむを得ない事情により、会社代表者のみの申立てを行う場合には、次の資料及び報告書を添付してください。

ア 会社の過去2期事業年度分の確定申告書及び決算報告書の写し、履歴事項全部証明書（商業登記簿謄本）

イ 以下の事項について説明した報告書

- ① 事業内容、過去及び現在の営業状況
- ② 会社整理の状況、在庫、資産の処分状況
- ③ 会社の資産（事業設備、什器備品、店舗保証金等）、在庫一覧表
- ④ 売掛金・貸付金等の明細（一覧表）、回収可能性

<自営業の場合>

- (1) 屋号
- (2) 営業開始時期
- (3) 営業の目的・内容
- (4) 月平均売上げ
- (5) 月平均収入
- (6) 営業継続の有無（廃止している場合は廃止の年月日）
- (7) 従業員数

* 過去2期事業年度分の確定申告書の写しを添付してください。

* 以下の事項について説明した報告書を添付してください。

- ① 事業内容、負債形成の時期に遡った過去及び現在の営業状況
- ② 事業整理、清算の状況、在庫、資産の処分状況、従業員の状況
- ③ 事業上の資産（事業設備、什器備品、店舗保証金等）、在庫一覧表
- ④ 売掛金・貸付金の明細（一覧表）、回収可能性

<無職（親族からの援助で生活）の場合>

職に就けない理由

.....
.....
.....

<その他の場合>

具体的内容

.....
.....
.....

3 過去に会社の代表者又は自営であったことが

ある ない

<ある場合>

- (1) 会社名又は屋号
- (2) 設立時期
- (3) 営業の目的・内容
- (4) 月収（手取り）
- (5) 営業継続の有無（廃止している場合は廃止の年月日）
- (6) 従業員数
- (7) 親族以外の従業員の有無

* 上記2の<会社代表者の場合>又は<自営業の場合>に記載された資料を提出してください。

4 公的扶助（生活保護、各種扶助、年金等）の受給

- * 生活保護、各種扶助、児童手当、年金等をもれなく記入してください。
- * 受給証明書の写しも提出してください。
- * 金額は、1か月分に換算してください。

種類	金額	開始時期	受給者の名前
	円/月	平・令 年 月 日	
	円/月	平・令 年 月 日	

第2 過去10年間の職歴

就職時期	退職時期	就業先（会社名等）	仕事の内容	平均月収
				退職金の額
平・令 年 月	平・令 年 月			円
平・令 年 月	平・令 年 月			円
平・令 年 月	平・令 年 月			円
平・令 年 月	平・令 年 月			円
平・令 年 月	平・令 年 月			円
平・令 年 月	平・令 年 月			円

- * 10年は一応の目安です。破産につながる事情がわかるように記載してください。
- * 古い順に記載してください（アルバイト、パートも含まれます。）。
- * 退職金の支給がなかった場合は「なし」と記入してください。

第3 家族関係等

1 家族の状況

氏名	続柄	年齢	職業	月収	同居・別居の別	備考
				円	同居・別居	
				円	同居・別居	
				円	同居・別居	
				円	同居・別居	

- * 同居の家族（同一家計でない者を含む）及び同一家計の家族（別居の者を含む）を記載してください（別居していても、仕送り、送金等のやり取りがあれば、記載してください。）。
- * 家計を異にする同居の家族がいる場合は、同居・別居の別欄の「同居」に○を付け、備考欄に「家計は別」と記載してください。

2 1の家族で破産又は再生手続開始の申立てをしたことがある方がいる場合は、その方の氏名、裁判所、事件番号、手続終了の日

氏名	裁判所	事件番号	手続終了の日
	地裁 支部	平・令 年（ ）第 号	平・令 年 月 日
	地裁 支部	平・令 年（ ）第 号	平・令 年 月 日

3 過去10年間の身分関係の変動

時 期	内 容	相手方氏名
平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 結婚 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 縁組 <input type="checkbox"/> 離縁	
平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 結婚 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 縁組 <input type="checkbox"/> 離縁	

離婚に伴う財産分与、慰謝料、養育費の有無 有 (支払 受取) 無

* 10年は一応の目安です。破産につながる事情がわかるように記載してください。

<財産分与、慰謝料、養育費の支払・受取がある場合>

その内容 (名目及び具体的な金額)
.....
.....
.....

第4 住居

1 現在の住居の状況

借家、賃貸マンション、アパート、社宅、寮、公営・公団の賃貸住宅、自己所有（又は共有）の家屋、親族所有の家屋、親族以外の者の所有家屋、その他の中から選択してください。

2 内容

<借家、賃貸マンション、アパート、社宅、寮、公営・公団の賃貸住宅の場合>

① 1か月の家賃 (管理費込み)	円
② 敷金	円
③ 賃借人氏名 (申立人以外の者が契約している場合)	
④ 入居日	
⑤ 家賃の滞納	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有円

* 賃貸借契約書、住宅使用許可証又は居住許可書の写しを添付してください。

<自己所有（又は共有）の家屋、親族所有の家屋、親族以外の者の所有家屋の場合>

① 居住開始日
② 申立人以外の者が所有している場合は所有者名、申立人との関係

* 居住不動産の全部事項証明書（不動産登記簿謄本）を添付してください。

<その他の場合>

具体的内容
.....
.....

第5 破産申立てに至った事情

別添「破産申立てに至った事情」記載のとおり

*別紙を使い、債務発生・増大の原因、支払不能に至る経過を、時系列で分かりやすく書いた上、「家計全体の状況」の前に綴って下さい。特に、最近1～2年の事情について、詳しく記載してください。

第6 免責に関する事情

*各問いにつき、枠内に書ききれない場合は、適宜別紙に記載し、添付してください。

問1 本件破産申立てに至る経過の中で、当時の資産・収入に見合わない過大な支出又は賭博その他の射幸行為をしたことがありますか（破産法252条1項4号）。

有（→次の①～⑥に答えます。） 無

- ① 内容 ア 飲食 イ 風俗 ウ 買物（対象_____） エ 旅行
 オ パチンコ・パチスロ カ 競馬・競輪・競艇・オートレース
 キ 株式投資・投資信託 ク 商品先物取引 ケ F X（外国為替証拠金取引）
 コ その他（_____）

*①の内容が複数の場合は、その内容ごとに②～⑥につき答えてください。

② 時期 _____年__月頃～_____年__月頃

③ ②の期間中にその内容に支出した合計額

ア 約_____万円 イ 不明

④ 同期間中の申立人の資産及び収入（ギャンブルや投資・投機で利益が生じたときは、その利益を考慮することは可）からみて、その支出に充てることができた金額

ア 約_____万円 イ 不明

⑤ ③－④の額

ア 約_____万円 イ 不明

⑥ ②の終期時点の負債総額

ア 約_____万円 イ 不明

問2 著しく不利益な条件で、債務を負担したり、又は信用取引により商品を購入し処分してしまった、ということがありますか（破産法252条1項2号関係）。

有（→次の①～④に答えます。） 無

① 内容 ア 高利借入れ（→次の②に記入）

イ 換金行為（→次の③に記入）

ウ その他（_____）

②（出資法違反）借入れ

借入先	借入時期	借入金額	約定利率
		円	
		円	
		円	

③ 換金行為

品名	購入価格	購入時期	換金価格	換金時期
	円		円	
	円		円	
	円		円	

④ 理由（_____）

問3 義務ではない担保の提供、弁済期が到来していない債務の弁済又は代物弁済をしたことがありますか（破産法252条1項3号関係）。

有（→以下に記入します。） 無

時 期	相手の名称	金 額
		円
		円

理 由（ ）

問4 破産手続開始の申立日の1年前の日から破産手続開始の申立日までの間に、他人の名前を勝手に使ったり、生年月日、住所、負債額及び信用状態等について虚偽の事実を述べて、借金をしたり、信用取引をしたことがありますか（破産法252条1項5号）。

有（→以下に記入します。） 無

時 期	相 手 方	金 額	内 容
		円	
		円	

問5 破産手続開始（免責許可）の申立前7年以内に以下に該当する事由がありますか（破産法252条1項10号関係）。

有（番号に○をつけてください。） 無

1 免責許可決定の確定（決定書写しを添付）

免責許可決定日 年 月 日

2 給与所得者等再生における再生計画の遂行（決定書写しを添付）

再生計画認可決定日 年 月 日

3 ハードシップ免責決定（民事再生法235条1項、244条）の確定
（決定書写しを添付）

再生計画認可決定日 年 月 日

問6 その他、破産法所定の免責不許可事由に該当すると思われる事由がありますか。

有 無

有の場合は、該当法条を示し、その具体的事実を記載してください。

.....
.....
.....
.....

- 問7 ① 破産手続開始の申立てに至る経過の中で、商人（商法4条。小商人〔商法7条、商法施行規則3条〕を除く。）であったことがありますか。
- 有（→次の②に答えます。） 無
- ② 業務及び財産の状況に関する帳簿（商業帳簿等）を隠滅したり、偽造、変造したことがありますか（破産法252条1項6号）。
- 有（→以下に記入します。） 無

時 期	内 容	理 由

問8 本件について免責不許可事由があるとされた場合、裁量免責を相当とする事情として考えられるものを記載してください。

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

第7 申立人（債務者）又はその財産に関してされている他の手続又は処分 なし

（破産、民事再生、外国倒産処理手続、訴訟、調停、担保権実行、強制執行、差押え、仮処分など）

.....
.....

* 免責許可決定確定証明書、再生計画認可決定正本のコピー、その他裁判所の決定書等のコピーを添付してください。

以 上

別紙 **破産申立てに至った事情**

* 債務発生・増大の原因、支払不能に至る経過を、申立人代理人において整理・補充し、時系列で分かりやすく書いた上、「家計全体の状況」の前に綴って下さい。特に、最近1～2年の事情について、詳しく記載してください。

* 記載に当たっては、別紙「破産申立てに至った事情の記載方法」を参照してください。なお、提出の際には、当該別紙は外してください。

年 月	内 容

- (1) 負債を負った最大の原因（例：友人の債務保証）：
- (2) 支払不能認識時期：平・令.....年.....月頃